

Amazon.com, Inc. (AMZN)

AWS ユーザーのカスタムシリコン利用好調。推論やエージェント型 AI での Graviton CPU 活用進む。利益率改善も、データセンター投資が重い。
 ナスダック | オンライン市場 | 四半期業績フォロー

BLOOMBERG AMZN:US | REUTERS AMZN.OQ

4/29 発表の1Q 2026の四半期業績は、売上高が前年比16.6%増の1815.2億 USD、営業利益率は同+1.3ポイント改善して13.1%、最終利益は同76.7%増の300.2億 USD。 全社売上の20%を占めるAWSの成長は著しく、売上高が375.9億 USD（前年比+28.4%、前四半期比+5.6%）、セグメント利益率は37.7%に達し、全社利益率改善に貢献した。

AWSにおける自社カスタムシリコンの顧客利用が浸透。 AWSのAI学習用途のカスタムチップ Trainium の第3世代はオンプレミス提供を開始。第2世代の Trainium であっても、従来GPUに比して+30%の費用対性能比率の向上効果が得られる。推論やエージェント型 AI 用途の Graviton CPU（アーキテクチャは Arm Neoverse）は従来のインテルやAMDのx86系統のサーバー用CPUと比べ+40%近い費用対性能比率の向上が得られる。AWSのEC2（エラスティック・コンピューティング・クラウド）における上位1000社の顧客の98%がGravitonを採用。さらにMetaによる大規模購入契約が締結された。こうした費用対性能比率の高いチップの採用が、AWSのコスト改善につながるとされる。AIの技術論点がCPUの性能向上であることが市場で認知されており、カスタムチップ関連のニュースは市場に好感されやすいと言える。

利益率が改善する一方、設備投資増加が売上成長を越えている点に注視。 AWSセグメントの売上高/有形固定資産残高の比率（売上高/有形固定資産回転率）は2Q25の0.39から1Q26で0.34まで低下。AWSセグメントの四半期売上高と資本支出額（設備投資額）の比率は、2Q25の0.95から当期の0.84まで低下しており、対設備投資での効率性向上をいずれも示唆していない（右表5参照）。自社カスタムチップがストック全体の投資効率性改善にまで至らないか、あるいはNVIDIAなどの他社チップの大量購入を継続しているかなどの可能性が考えられる。推論やエージェント型 AI の利用者層の厚みが増すに連れ、AIワークロード全体の（GPUによる）学習過程の絶対量も今後増えていく、といったシナリオの可能性も考慮すべきであろう。

業績推移

四半期業績推移	1Q25	4Q25	1Q26	ΔY/Y	4Q25(F)
売上高 (10億USD)	155.67	213.39	181.52	+16.6%	193.76
売上総利益 (10億USD)	78.69	103.43	94.06	+19.5%	--
%売上総利益率	50.6	48.5	51.8	+1.27pts	--
営業利益 (10億USD)	18.41	24.98	23.85	+29.6%	--
%営業利益率	11.8	11.7	13.1	+1.32pts	--
当期純利益 (10億USD)	17.13	21.19	30.26	+76.7%	--
四半期EPS (USD)	1.59	1.95	2.78	74.8%	2.26
四半期配当 (USD)	0.0	0.0	0.0	--	--

通期実績推移 (12ヶ月)	FY 2023	FY 2024	FY 2025	CAGR	FY 2025(F)
売上高 (10億USD)	574.79	637.96	716.92	11.7%	816.8
当期純利益 (10億USD)	30.43	59.25	77.67	59.8%	91.1
希薄化後EPS (USD)	2.90	5.53	7.17	57.2%	8.38
通期配当 (USD)	0.0	0.0	0.0	--	0.0

*ΔY/Yは対前年比、CAGRは3年間の複利年平均成長率

引用：企業公表値、ブルームバーグ (Fはブルームバーグ予想値)

三角友幸

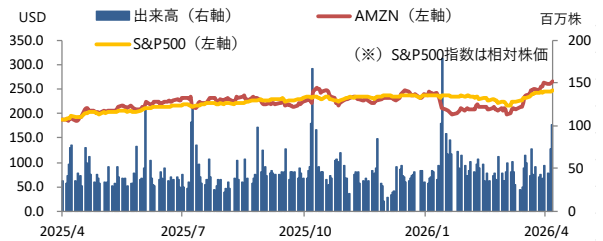
TEL: +81 3 3666 0707 (直通)

E-mail: tomoyuki.misumi@phillip.co.jp

予想相当 (USD)	0.00
株価 (USD)	265.06
実績 PER (倍)	37.78
予想 PER (倍)	27.29
時価総額 (10億 USD)	2,851.3
3ヵ月平均売買代金 (百万USD)	11,571.6

* 配当予想と予想PERはブルームバーグ、各数値は4/30日終値による

会社概要
 1993年ジェフベゾスにより設立、97年に米NASDAQ上場。事業構成は、米国および世界各国におけるオンラインストア（自社および委託）、映像・音楽・書籍などの各種サブスクリプションサービス、企業・各種団体向けクラウドサービスである「AWS（アマゾンウェブサービス）」など。AWSはデータベースストレージに加え、機械学習、深層学習、生成AIなどの高性能演算向けコンピューティング・リソースを提供する。現CEOはAWS元CEOであるジャシー・アンドリュース氏。



引用元：ブルームバーグをもとにフィリップ証券作成

1. 株価リターンデータ*	AMZN	S&P500	β推計値	α(アルファ)
市場ベータ (β)	1.32	1.00	--	--
% 日次平均リターン (r)	0.13	0.10	0.18	(0.04)
% 日次標準偏差 (σ: シグマ)	1.93	0.78	2.54	0.61
リターン(r)/リスク(σ)比率	0.069	0.134	0.069	(0.069)
r + 1σ 超過利得・観測日数	28	28	--	--
r - 1σ 超過損失・観測日数	30	30	--	--

2. 競合・類似企業比較(市場)	GOOGL	MSFT	ORCL	AMZN
株価 (26/4/30: USD)	315.81	490.00	201.10	234.42
時価総額 (26/4/30: 10億USD)	4,645	3,029	464	2,851
予想PER	29.3	24.1	21.6	27.3
% 年率平均リターン (r)	75.2	8.0	22.1	32.2
% 年率標準偏差 (σ: シグマ)	27.5	24.5	58.3	30.6
AMZNのリターンとの相関(≤1.0)	0.39	0.35	0.14	1.00

* 表1と2の平均リターン・標準偏差はブルームバーグデータ (25/4/25~26/4/30) を用いて算出。

* 表1と2の各項の定義および留意については次頁参照。

業績詳細 (単位:10億USD)

3. 競合・類似企業比較(業績)	GOOGL	MSFT	ORCL	AMZN
直近決算発表日	4月29日	4月29日	3月10日	4月29日
直近決算区分	1Q26	3Q26	1Q26	1Q26
TTM・売上高 (10億USD)	422.50	318.27	64.08	742.78
売上高CAGR (3ヵ年)	15.2%	16.0%	10.5%	12.1%
%営業利益率 (3ヵ年平均)	31.5	45.6	29.9	10.2

* TTM(trailing twelve months)は直近の四半期決算を基準とした過去12ヶ月の業績の集計値
 * 売上高CAGRと平均利益率は、各社直近決算日とその前年同期、前々年同期を起算日とした各年TTM業績に基づく。(例：AMZNの場合、1Q26、1Q25、1Q24を基準としたTTM業績を参照)

4. AWSセグメント売上・利益	2Q25	3Q25	4Q25	1Q26
AWS・売上高(四半期)	30.87	33.01	35.58	37.59
%AWS・営業利益率	32.9	34.6	35.0	37.7
YoY・売上高成長	17.5%	20.2%	23.6%	28.4%
QoQ・売上高成長	5.5%	6.9%	7.8%	5.6%

5. 設備投資・資本支出分析	2Q25	3Q25	4Q25	1Q26
AWS売上高 (TTM)	116.38	121.93	128.73	137.05
AWS有形固定資産残高	297.62	324.44	357.03	397.46
売上高/有形固定資産回転率	0.39	0.38	0.36	0.34
AWS売上高 (四半期)	30.87	33.01	35.58	37.59
全社設備投資額* (四半期)	32.59	35.45	39.91	44.67
AWS売上高/資本支出比率	0.95	0.93	0.89	0.84

引用元：ブルームバーグおよび企業公表値をもとにアナリストにより作成

(青字・水色字はアナリストの集計・計算による)

<レポート右図表における『株価リターンデータ』の項目における用語説明>

レポート右図における『株価リターンデータ』の各項目を以下のように定義し、情報端末より引用、もしくは情報端末の市場データを用いて算出しています。

市場ベータ (β)	ブルームバーグ端末より参照した市場ベータ値（未修正*）。当該株式と指数との連動性を示しており、当該株式を保有する投資家が取っている市場リスクの多寡を示す。 * 未修正とは、ブルームバーグ調整ベータと異なり、時価総額による調整を行っていないことを指す。
日次平均リターン (r)	観測期間（過去52週）における日次リターン（前日終値に対する当日終値の上昇・下落率）の平均値。
日次標準偏差 (σ : シグマ)	観測期間（過去52週）における日次リターンの標準偏差であり、投資家が取っている価格リスクを示す。
$r + 1\sigma$ 利得超過・観測日数	過去52週（営業日数250日前後を想定）における実測の日次リターン（利得）が、平均リターン(r)と標準偏差(σ)×1の和を超過した日数。
$r - 1\sigma$ 損失超過・観測日数	過去52週（営業日数250日前後を想定）における実測の日次リターン（損失）が、平均リターン(r)と標準偏差(σ)×1の差を超過した日数。
β 推計値	S&P500をベンチマーク指数とし、ベンチマークの日次リターンに当該株式の市場ベータを乗じて導出した、当該株式の日次リターンの推計値の過去52週平均値、および推計日次リターンの過去52週の標準偏差値。
α (アルファ)	β 推計された日次リターンと実測日次リターンとの差分。投資家が当該個別株に投資することによって得られた市場リスクに対する理論上の超過利得（損失）を示す。

* 当該株式のリターン、S&P500（指数）リターン、 β （ベータ）と α （アルファ）には以下の関係があると想定する。

$$R_{\text{株式}} = \alpha + \beta \times R_{\text{指数}}$$

$R_{\text{株式}}$: 当該株式の価格リターン

$R_{\text{指数}}$: ベンチマークとなる指数の価格リターン

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者 : リサーチ部 三角友幸

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。